

平成30年度の

当初予算をお知らせします

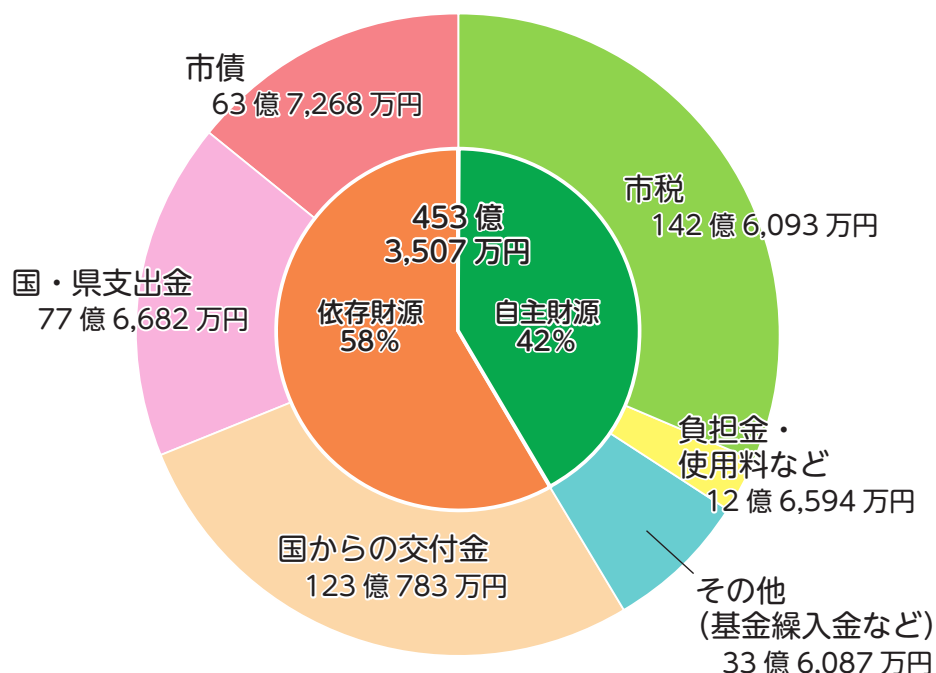
▼一般会計予算の歳入・歳出内訳

平成30年度予算が3月市議会定例会で可決されました。
市税を主な収入源として、教育や福祉、土木など基本的な施策を進めるための一般会計、国民健康保険事業などの7つの特別会計、病院・水道・下水道事業を行う企業会計、島ヶ原・大山田財産区特別会計の予算額についてお知らせします。

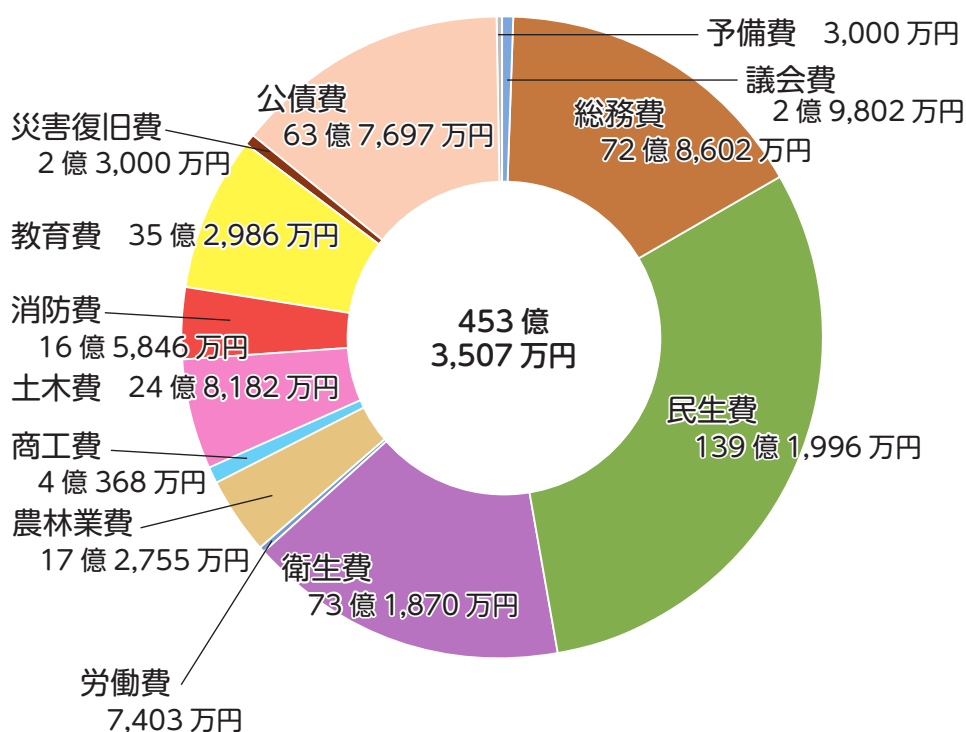
【問い合わせ】 財政課 ☎ 22・9608 FAX 22・9694

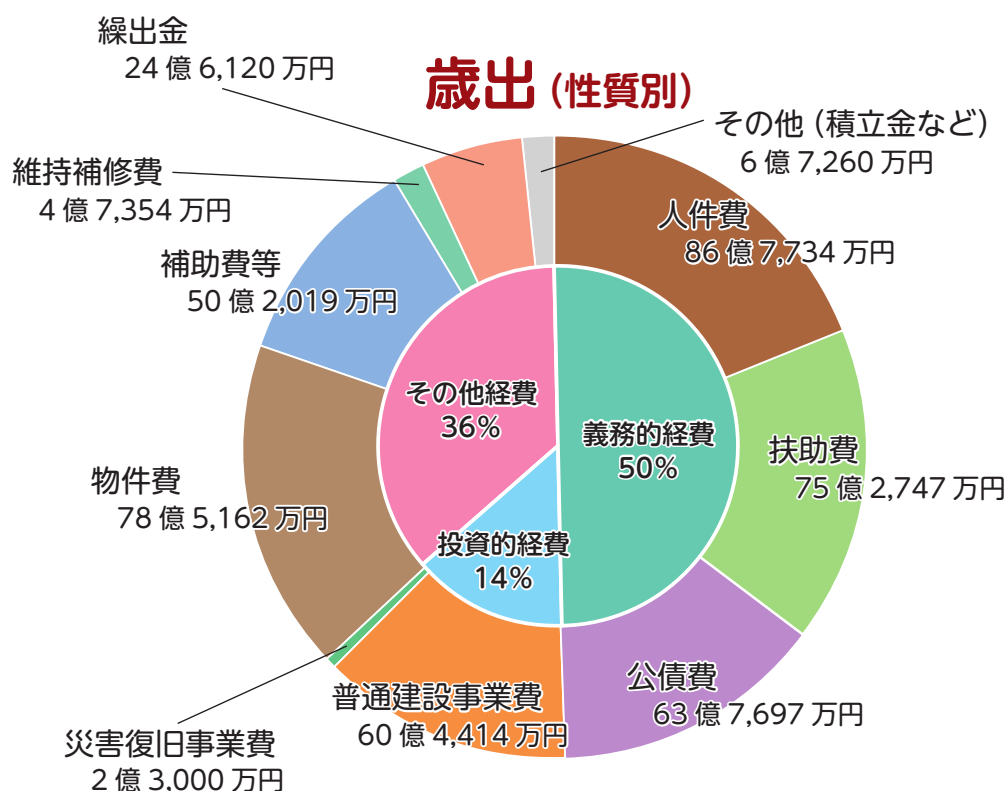
今年度の予算は、「ムダのない財政運営」を基本として、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「第2次伊賀市総合計画第2次再生計画」との整合性を図りながら、「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”づくり」を目標に編成を行いました。一般会計では、昨年度と比較して25億4,802万円の増額となっています。

歳入



歳出 (目的別)





義務的経費…人件費・扶助費・公債費など、支出が法令で義務付けられている経費
 投資的経費…道路・公園・学校・公営住宅の建設などに必要な経費

▶ 会計別内訳

会計名		予算額	伸率(%)
一般会計		453 億 3,507 万円	6.0
特別会計	国民健康保険事業	97 億 4,605 万円	△ 17.8
	(事業勘定)	96 億 4,673 万円	△ 17.7
	(直営診療)	9,931 万円	△ 22.0
	住宅新築資金等貸付	771 万円	△ 23.0
	駐車場事業	4,780 万円	0.0
	介護保険事業	100 億 5,263 万円	△ 1.1
	サービスエリア	1,035 万円	△ 24.3
	後期高齢者医療	12 億 6,313 万円	14.4
	食肉センター	9,935 万円	—
	小 計	212 億 2,702 万円	△ 8.5

会計名		予算額	伸率(%)
企業会計	病院事業	51 億 9,210 万円	1.1
	水道事業	52 億 6,235 万円	2.7
	下水道事業	43 億 7,022 万円	8.8
	小 計	148 億 2,467 万円	3.9
財産区特別会計	島ヶ原財産区	2,769 万円	△ 0.2
	大山田財産区	1,258 万円	0.1
	小 計	4,027 万円	△ 0.1
合 計		814 億 2,703 万円	1.4

※予算書は通常千円単位で表すため、端数処理の関係で予算額と一致しないことがあります。

基金の残高



※グラフは概算です。

各事業を行うにあたり財源が不足しているため、市の貯金である基金から約 23 億 5,000 万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金^{*1}など約 4 億 2,100 万円を積み立てるため、今年度末の基金残高予定額は約 129 億円で、市民 1 人当たり約 14 万円となる見込みです。

※1 財政調整基金：大幅な税収の減少や、災害時などでの支出の増加に備えた積み立て

市が建設事業などのために借り入れた市債の残高は、昨年度末では約 578 億円になる見込みです。約 60 億円を償還(返済)するのに対し、合併特例事業^{*2}を中心に約 78 億円^{*3}を借り入れる予定となっています。

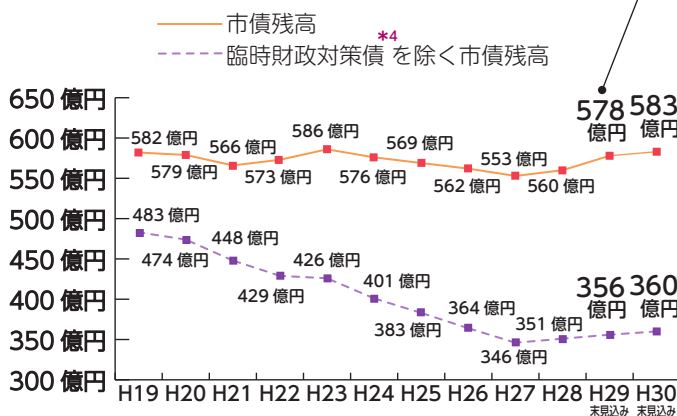
※2 合併特例事業：合併した市町村だけが一定の期限の中で借りることのできる有利な市債(合併特例債)で行う事業

※3 借り入れ額は、繰り越す事業分を含みます。

今年度は、約 63 億 7,300 万円の借り入れに対して償還額が約 59 億 2,500 万円であるため、今年度末の市債残高予定額は約 583 億円で、市民 1 人当たり約 63 万円となる見込みです。

※4 臨時財政対策債：国の財源不足により、地方交付税として交付すべき財源が不足するとき、地方交付税の交付額を減らして発行される地方債。

市債の残高



※グラフは概算です。

今年度の主な事業

2～3 ページに掲載した予算を使って、次のような事業を予定しています。

昨年度に引き続き、合併特例債を活用した事業や、事業推進 3 年目となる地方創生推進交付金を活用した事業に係る予算を計上しています。また、「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”」をめざして、若い人たちが安心して住み、子どもを産み育てる環境を充実させるための取り組みとして、子育て支援基金を活用した伊賀市版「出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで」安心支援パッケージ事業に係る予算についても、引き続き計上しています。

1. 健康・福祉

▶ **からだそだて事業** 185 万円 (保育幼稚園課)
※安心支援パッケージ事業

子どもの成長・発達に重要な「幼児期のからだづくり」を効率的に実施できるよう、幼児期に身体を動かす機会や環境を充実させます。

▶ **結婚サポート事業** 50 万円 (こども未来課)
※安心支援パッケージ事業

市内で結婚サポート事業(婚活など)を行う団体に対して補助金を支出するなど、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行います。

▶ **医療費助成経費(現物給付化経費)**

8,195 万円 (保険年金課)

※安心支援パッケージ事業

緊急的に医療機関を受診することが多い 0 歳から就

学前までの子どもを対象に、「医療機関での窓口の支払い無料化」を実施し、重点的に子育て世代を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図ります。

▶ **5歳児発達相談事業** 84万円（こども未来課）
※安心支援パッケージ事業

現在行われている幼児健診（1歳6カ月児健診・3

歳児健診）では明らかにされなかった、社会性や軽度の発達上の問題を明らかにし、必要な場合には就学支援につなげます。また、子どもへの関わり方などについて相談の機会を設けることで、保護者や保育者の「子どもの発達特性について」の理解を深め、子育て支援につなげます。

2. 生活・環境

▶ **ごみ燃料化及び施設維持管理経費**

9億2,418万円（さくらリサイクルセンター）

搬入された可燃ごみから廃棄物固形燃料を製造するための経費です。

製造した廃棄物固形燃料は温度や粉化度をチェックし、三重ごみ固形燃料発電所へ搬送します。また、搬入時における分別指導により、ごみ分別の周知徹底と

設備機器の故障を防止するとともに、可燃ごみの搬入・設備状況などを把握して適正な維持管理を行います。

▶ **汚泥再生処理センター建設事業**

32億5,511万円（浄化センター）

（仮称）伊賀市汚泥再生処理センターの施設整備を実施するための経費です。

3. 産業・交流

▶ **企業立地促進経費** 1億2,267万円（商工労働課）

企業誘致に関する経費で、伊賀市工場誘致条例に基づく優遇措置などにより、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期の操業に向け支援するとともに、民間遊休地などへの企業誘致を推進します。

▶ **南庁舎整備事業** 3,562万円（中心市街地推進課）

市役所機能移転後の南庁舎を含む上野丸之内周辺エリアについて、賑わい創出の拠点となるような施設を整備するため、昨年度に引き続き南庁舎整備基本設計及び耐震補強計画を実施します。

▶ **観光戦略経費** 5,849万円（観光戦略課）

観光振興にかかる経費で、観光施設の維持管理、観

光に関する情報発信やイベントを行います。

▶ **街なみ環境整備事業**

7,686万円（中心市街地推進課など）

社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため中心市街地の基盤づくりを推進します。街なみ環境整備事業として、成瀬平馬家長屋門の保存修理工事などを実施し、住環境整備を図ります。また、街なみ環境整備事業の推進を担う「うえのまちまちづくり協議会」の運営活動に対して助成します。

伊賀市景観計画に基づき、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物・工作物の景観の保全と形成のための改修などに対して助成します。

4. 生活基盤

▶ **伊賀鉄道活性化促進事業**

3億1,647万円（交通政策課）

伊賀線の存続と活性化のため、市が鉄道事業者として車両や駅舎、線路などの鉄道施設や設備の維持管理などを行い、伊賀鉄道㈱に対して運営費の補助を行う公有民営方式により、市民の移動手段の確保を図ります。

▶ **行政バス運行経費**

9,975万円（交通政策課など）

公共交通機関空白地域における高齢者などの移動手段を確保するため、行政バスを運行します。地域住民の要望や利用実態を把握し、伊賀市地域公共交通網形成計画に沿った効率的な運行を行います。

5. 教育・人権

▶ **同和教育研究推進事業**

1,381万円（生涯学習課など）

部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、教育の場をはじめ、あらゆる機会に積極的な啓発活動

事業を推進します。

▶ **小学校給食センター建設事業**

4,076万円（教育総務課）

民間活力を導入し、2020年度の小学校給食センター開設に向けて事業を行います。小学校給食センター配

送校給食室改修工事の設計業務委託や用地取得を行います。

▶（仮称）長田・新居小学校建設事業

7億2,362万円（教育総務課）

新居小学校の敷地内に校舎棟の建設工事を行います。



6. 文化・地域づくり

▶三重国体準備経費

675万円（国体推進課）

2021年の三重国体開催に向けた準備経費です。伊賀市はサッカー（女子）・剣道・ハンドボール（少年女子）・軟式野球・フレー射撃の会場として内定を受けており、伊賀市準備委員会を設置し、開催準備を進めます。

▶空家等対策推進事業経費

4,065万円（市民生活課）

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等への措置を行います。また、空き家などを適切に管理し、利活用できる住宅は空き家バンクへの登録を促し、移住・定住希望者への紹介・あっせんを行います。

います。

▶地域活動支援事業

434万円（地域づくり推進課）

伊賀市自治基本条例に基づき、市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助します。公募提案型事業で公開審査会を行い、採択された団体が1年間事業に取り組みます。

▶地区市民センター施設改修事業

4,925万円（上野振興課など）

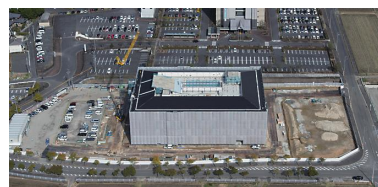
整備計画に基づき、比自岐地区市民センターの防水・外壁・トイレ改修工事と友生地区市民センターのトイレ改修工事を行います。

7. 市全体の計画の推進

▶庁舎整備事業

9億6,715万円（管財課）

2014年2月に策定した「伊賀市庁舎整備計画」に基づき、防災拠点機能の早期充実、分散した庁舎機能の集約と行政サービスの向上を図るため、庁舎新築工事を実施しています。2019年1月の開庁に向けて事業を進めます。



地方創生予算

国から認定を受けた地域再生計画に基づく事業の3年目として、地域経済活性化のためのシティプロモーションや若者の定住、地域に根付く人材の輩出を促進するための取り組みなどを進めます。

▶忍者市プロジェクト事業

1,177万円（観光戦略課）

忍者市宣言を行ったこと、また、日本遺産に伊賀・甲賀忍者のストーリーが認定されたことを踏まえ、忍者という地域資源を活用した観光誘客・情報発信に取り組みます。

▶シティプロモーション推進事業

1億860万円（総合政策課）

市の魅力や取り組みを、市内外の人に伝えるため、「伊賀市シティプロモーション指針」に基づく戦略的な事業やふるさと応援寄附金（ふるさと納税）、ふるさとサポーターの募集などのPR活動を行います。

▶地方創生推進事業

3,611万円（総合政策課）

県立上野高等学校の「上高みらい学」や県立伊賀白鳳高等学校の「伊賀のおみやげ開発プロジェクト」など、市内の各高等学校と連携し、「自らが地域の担い手となり、より良い“伊賀”を創る意識と実行力を持った若者を育てる」をテーマとした「IGABITO 育成プロジェクト」に取り組みます。

▶三重大学伊賀連携フィールド事業

476万円（総合政策課）

三重大学及び上野商工会議所と連携し、地域資源の発掘や共同研究などを進めながら、市民向けの生涯学習講座の開催や人材育成活動などに取り組みます。